

## 平成25年度第2回産業振興計画フォローアップ委員会農業部会（議事概要）

平成26年1月20日(月)13:30～16:30  
県立文学館ホール

### 1. 開会

### 2. 杉本農業振興部長挨拶

今年初めてのフォローアップ委員会農業部会の開催でございます。どうぞよろしく願い申し上げます。

皆様方におかれましては何かとご多用のところ、このようにご出席いただき、誠にありがとうございます。

さて、第2期産業振興計画でございますが、2年目が終わろうとしており、いよいよ折り返し地点が近づいて参りました。本日は、第2期計画農業分野の3つの柱、8つのテーマの進捗状況、そして来年度に向けた改定のポイント等について、ご協議をいただきたいと考えております。

改定のポイントについて申し上げますと、まずは本県の園芸品の流通について、少し改定し、基幹の流通に加えまして、我々の言葉でよく言う「中」、大が基幹流通とすれば中くらいの流通も基幹に入れていきたいと考えております。

また、水田農業をどのように転換をしていくのか、国の政策転換と相まって、多様な担い手をどうやって育てていくのか、これが2点目でございます。

そして、土佐あかうしが非常に売れており、その分頭数が減っております。これを今後どうやって増やしていくのか。これが3つ目。

そして、農業の全ての基であります新規就農者の数を、これまで目標を年間230人確保していこうとしておりましたが、これを280人に向けた取り組みをご紹介したいと思っております。

また、国の方に目を転じますと、大きな転換がございます。コメ政策の見直しや農地中間管理機構の創設、そして言わずもがなでございますがTPPという大きな課題もございます。こういった背景がある中、国では昨年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が発表されました。現在の所得を今後10年で倍増させるという計画のもと、色んな施策を展開していくという中身になっています。そしてもう一つは、国土を形成している多面的機能に着目して、今後どうやって農業を維持発展させていくか、こういうものを車の両輪、政策の両輪になっていると考えております。

このようなことを鑑みまして、高知県の農業を守っていくために、もしくは攻めていくために、本県では、四万十町の県有地において、次世代施設園芸団地、いわゆる高軒高で大規模で、流通の機能を持ちながら、という大規模ハウス群を国は構想していますが、これに真っ先に、知事を先頭に手を挙げまして、現在調整中でございます。

また、新規就農者数を280人にしていくために、担い手育成センターというものを構想しており、10年、20年先の高知県の農業を足腰の強いものにしていこうというプロジェクトを進めているところでございます。

現在、予算協議が大詰めを迎えており、2月議会の直前には新聞報道等でご紹介できると思っております。本日、部会員の皆様には、それぞれの立場から、忌憚の無いご意見を賜りたいと考えておりますので、長時間になりますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

### 3. 部会員紹介

部会員11人中10人出席。高知県全国取引会社協議会会長の交代に伴う、新部会員の紹介。

#### 4. 議事

- (1) 産業成長戦略の進捗状況等について  
(まとめり、環境、流通・販売、品目別(米、畜産))
- (2) 産業成長戦略の平成26年度に向けた改定のポイント  
(流通・販売、品目別総合戦略(米、畜産))

#### 【事務局説明】

資料2～5により事務局が説明。

#### 【質疑応答・意見交換】

##### (A部会員)

土佐あかうしについて、ブランド化が成功しつつあると思う。マーケットインの考え方に立ち、タイミングよくPRすることが大事であるが、今回は畜産振興課のやり方が上手だった。

受精卵移植の話は、急いでやっていただきたい。受精卵がすぐにないという話を聞く。早くしないとタイミングを逃してしまう。

また、流通のところで、園芸連の特産販売部での取り組みは良い取り組みだと思う。首都圏で求められているものは非常に多様化している。差別化されたものを、市場が求める形で、すぐさま流通で対応できるかどうか勝負の分かれ目だと思っている。

それと併せて、県として、これだけではなく、系統外の園芸連ができないところの流通・生産を広範に支援することが必要だと思う。すぐには難しいと思うが、こだわりのあるものをブランド化し、マーケットインの物づくりをしながら、タイムリーに売ることが重要であり、これから頑張ってもらいたい。

##### (西本産地・流通支援課)

まさしくその通りだと思っている。県全体として産物をいかに効率的に売っていくか、が大きな課題。いろいろチャンネルがありすぎると、チャンスロスがあったり、バッティングやミスマッチが起こることもある。お話のあった姿に近付けていくための一歩として、今回、26年度から園芸連、卸売市場の力を借りてトライしていきたいと考えている。ゆくゆくは、色々な取引の形に包括的に対応できればベストだと思っているので、今後ともよろしくお願ひしたい。

##### (B部会員)

土佐あかうしについて、事業として考えるなら、1頭あたりの農家の所得、利益がどれくらいあるのか。個人の農家あるいは法人が肥育していくのか。

##### (長崎畜産振興課長)

子牛の価格、枝肉の価格、飼料の価格に左右されている状況だが、子牛の価格が1頭あたり約42万円、枝肉の価格が1,800円/kgくらいで、1頭あたり65,000円くらいの飼料を与えると考えると、28カ月で出荷すると、ほとんど収益が上がらない状況。国の安定基金を活用すると若干の収益は上がるが、それでも恐らく1頭あたり5,6万円くらいかと思う。飼料価格の高騰をスケールメリットでカバーすることも必要になり、個人飼いの畜産農家ではなかなか収益が上がりにくい状況。子牛の価格が34、35万円くらいまで下がると、収益も上がってくると思う。子牛価格が上がって繁殖農家にとっては励みになるが、肥育農家としては厳しい。

##### (B部会員)

米について、3ha以上の農家はどれくらいいるのか。10ha以上の経営体の育成を目指す

ということについては、高知県で10haは難しいと思うが、反当たりどれくらいの売り上げになっているか。

**(美島環境農業推進課長)**

直近のセンサスによれば、県内の販売農家数は11,617戸。そのうち10ha以上は21戸、5~10haが89戸、3~5haが188戸であり、3ha以上は298戸である。それ以外は3ha未満であり、特に1ha未満が9,528戸ということになっている。採算のことだが、10haというのは、様々な補助金や支援策を入れて、生産コストと販売収入が均衡する面積規模である。高知県では、10ha規模での10a当たりの生産コストは9~11万円であり、10a当たり8俵くらいの収量がある。1俵当たり15,000~16,000円の単価でいけば、10ha以上の規模であれば赤字にならない計算になる。

**(B部会員)**

ざっくり10haでの売り上げはどれくらいか。

**(美島環境農業推進課長)**

1,200万円。

**(山崎部会長)**

それは、米の生産調整の補助金15,000円も含めたものか。

**(美島環境農業推進課長)**

そう。15ha以上あれば、補助金が少なくなってもペイできると試算している。高知県は規模が小さいので、機械代と労賃といったコストが高くなる。

**(B部会員)**

12,000万円の中には、半分くらいは補助金が入っているということか。

**(部会長)**

10aあたり15,000円。

**(B部会員)**

にこまるという品種は、最近よく聞くが、早生か。中山間でも作れる品種とは聞いているが、種は十分あるのか。

**(美島環境農業推進課長)**

にこまるは普通期の品種である。ヒノヒカリよりも、試験データでは倍くらい一等米比率が高い。中山間の方が品質が良くなる傾向が見られ、土佐天空の郷の主力品種がにこまるである。種はある。

**(A部会員)**

土佐あかうしの子牛価格は、かつては20数万円であり、それが42万円に値上がりしたということは、繁殖農家にやりがいがあるということまでは来たわけだ。次は、枝肉の価格を高く流通させていくことを考えてもらいたい。

担い手について、高知県の一次産業を考えた時、人の問題が一番重要。若い人達が、新規就農したいとか親の農業を継ぎたいと考えるためには何が必要かという、「一次産業に夢を」ということをずっと言ってきた。例えば、Iターンで成功している農業者に農業高校や農業大学校で夢を語ってもらうような場をたくさん設けてもらいたいと思っている。農業体験にしても、農業高校だけでなく普通高校の生徒にも体験させるようなプログラムを作ってもらいたい。

畜産で言えば、新規就農したいと思っても、イニシャルコストが高すぎてできない。施設だけでも数千万円かかってしまう。レンタル畜舎の仕組みはあるが、最初からは借りられない。そこで、例えば廃業する酪農家の施設を上手くマッチングできないか。

**(美島環境農業推進課長)**

高知県は園芸農業が主力なので、オランダとの交流を通じ、オランダ型、次世代型の農業を一つの夢として、担い手育成センターでも教えていきたいと思っている。現在も、農業大学校の学生や若手の農業者がオランダへ留学したり、訪問団と一緒にオランダへ

行ったりといった取り組みもしているし、農業大学校や研修課の学生には高知県のトップレベルの農家への見学や短期研修を行うことで、収益を上げている農家の考え方や将来の夢を伝える努力をしている。

**(長崎畜産振興課長)**

部会員ご指摘のとおり新規就農にはイニシャルコストがものすごくかかり、融資もしてもらえない状況。廃業された畜産農家の施設を有効利用できないかということで、県内の農家に声をかけたりしてきたが、畜舎と住居が近い場合が多く、廃業したとはいえ住居が近いと他人に貸すのは控えたいという農家の方がほとんどであり、難しい状況。ただ、私が知っている酪農家で1戸だけ、廃業したいがそのまま廃業するのは惜しいので、畜舎を活用していただける方に貸したいし、何年かそこで研修してもらって経営を引き継いでもらいたいという方もいる。そういった方の貴重な提案を活かせるよう取り組んでいきたい。

**(部会長)**

担い手対策でJAグループの場合を申し上げますと、昨年、土佐塾中高の生徒が春野の集荷場や園芸農家へクラスごと勉強にきた例がある。県・市町村の教育委員会や学校との連携が大事だと思う。

**(杉本農業振興部長)**

Iターン、Uターン、移住も含め多様な担い手を確保に取り組んでいるが、普通科の生徒をどうしていくのかは新たな検討課題だと思っている。カリキュラムの問題や教育委員会との連携など、検討する必要がある。担い手については後ほど改めて集中的にお話しを伺う。

**(B部会員)**

オランダの高軒高ハウスについては、これから取り組んでいこうとしているが、コストが高くなるのではないか。また台風等に強くする必要があると思う。軒を高くするメリットとしては、どういう品目が、高知にあるのか。

**(美島環境農業推進課長)**

コスト的にはかなり高くなり、環境制御の機械込みで10a当たり3,000万円ぐらいになる。メリットとしては、軒が高くなると環境の緩衝能力が高くなるのが一点。また、作物としては果菜類に一番適している。果菜類は高知県では現在、側枝を回転させながらとっていくが、キュウリなどは主枝で上へ上へとっていく方法が生産量が上がる。主枝を5mぐらいまで伸ばしていく方法にすることにより、トマトの収量は通常20tぐらいだが、みはら菜園の高軒高ハウスでは40~50tの収量があり、オランダでは軒高6~8mで70~80t、最終的には100tを目指していると聞いており、高軒高ハウスにすることで収量はかなり上がると考えている。ただ、こうち新施設園芸システムでは、既存型のハウスの環境を制御することで収量を5割増しとかにする方法も一つの方向性としている。風については、設計では40~50mの風速に耐えられる。ちなみに、みはら菜園は10周年を迎えたが、その間、風で傷んだということは聞いていない。

**(C部会員)**

園芸連で取り扱っている品目は野菜で110品目、果実で40品目あり、他県に比べて特徴ある県であるが、生産量が減っており、平成元年の取扱量は約16万tあったものが、25園芸年度は10万t。また作付面積を見ても、果菜類を中心に大幅に減っており、最盛期に比べると45、6%に減少している。このままだと生産量は10万tを割るのではないかと危機感を持っているところ。その対策として考えているのは、南国市の十市から日章まで水田がたくさんあり、昔は米の2期作をやっていたが、現在は1期作で、冬場はほとんど遊んでいる状態。そこで、そういったところを活用して生産量を増やすために、施設園芸では設備投資に費用がかかるため急には増えないと思うので、露地の品

目を推進したい。今日は土佐会の会長もお見えだし、県から、露地で有望な品目があればお聞かせいただきたい。私も1年かけて高知県に合った品目を見つけたいと思っているので、協力をお願いしたい。

#### （西本産地・流通支援課長）

園芸連の取扱量が減っているのは、重量野菜が減っているなど品目の変遷も背景にあると思う。ハウスの面積を見てみると、平成7年の2,075haがピークに、現在は約1,500haと減ってきているが、減り具合は鈍化傾向にあり、減少が止まってきていると思っている。県の事業でハウス面積の維持を下支えしながら、併せて収量を上げていくということで、先ほどお話のあったこうち新施設園芸システムを導入して、炭酸ガスの施用技術などを学び教えあう場で普及しながら、収量アップ、所得の向上に努めている。露地の品目の新たなものは何かないか、ということだが、県でも有望品目導入事業で市場からの提案をいただいたものなど20数品目に取り組んできており、販売額5,000万円を超えるものが5～6品目あり、一番大きいものがアスパラガスである。品目の開発について、最近ではカイランサイが新聞紙上を賑わしたが、そういった取り組みを県、各農協、園芸連の皆様と取り組んでいきたい。品目の提案については、来年度市場に業務委託をする中で、一定、露地品目の産地開発も併せてできないかと考えている。従来は、取引の量や時期、単価など細かな情報がない中での作付けとなっていたが、より具体化をした内容で産地に提示することにより産地の開発、品目の普及が考えられるので、よろしくをお願いしたい。

#### 【休憩】

##### 議事

- (1) 産業成長戦略の進捗状況等について  
(品目別（土佐茶）、集落営農、6次産業化、薬草、担い手)
- (2) 産業成長戦略の平成26年度に向けた改定のポイント  
(新規就農者確保対策の強化)

#### 【事務局説明】

資料2～5により事務局が説明。

#### 【質疑応答・意見交換】

##### （D部会員）

担い手に関して、25年度の新規就農者は約260名ということだが、どんなところから来て、平場や中山間など、どんなところで就農しているのか。

##### （伊佐農地・担い手対策課長）

新規就農者の内訳は、Uターン就農者（農家出身）が134名、Iターン（非農家出身）が112名、残りが農業大学校など新規学卒者である。また、施設野菜が96名、露地野菜が101名、果樹が34名、花きが17名というところ。

地域別には具体的な数字がないが、高知市、南国市、香南市、四万十町、四万十市など平場の地域が多い。

##### （D部会員）

担い手の状況が厳しいのは中山間地域だと思うが、新規就農者確保の計画が、平地であったり、大規模化であったり、施設であったり、先進的な農業技術に注目させて人を集めるという説明だったので、中山間には合わない気がする。

問題が深刻な中山間にどうやって人を入れるか、というのは大変なことだが、中山間に来ているIターンの人というのは、先進的とか大規模の農業とかではなくて、田舎暮らしを求めてとか、芸術家肌の人である。このため、平地とは違う夢の見せ方を考えて募

集するといった、考え方がちょっと違うのかなと思っている。

**(杉本農業振興部長)**

親元就農を除く I ターン就農で、ホームページ。雑誌の効果もあり、本県での就農についての関心は比較的高いが、理由としては、窪川に技術を教えるアグリ体験塾があるからではないか。また、園芸では最初は 3 反くらいで指導農業士の下で習いながら、空きハウスを探して、といった流れができていることも一因だと思う。それを発展させようと思い、担い手育成センターを整備し、マッチング機能を強化したいと考えている。

中山間は皆さん持っているイメージがそれぞれ違う。高知市の一部を除いて高知県は全て中山間であり、条件のいいところは構わないが、嶺北をイメージしていただくと、農地の切れが小さく棚田しかないようなところ、もしくはあってもハウスが 1 反 2 反しかないようなところ、こういうところをどうしていくのか。まさしく担い手が一番来にくいところ。こういうところは集落営農で守っていくしかないのかなと思っている。集落営農を少し発展させて、米の受委託だけではなくハウスを作って、こうち型集落営農で現金収入を得たり、もう一歩進めて加工施設を作ったり。

こういうところに新規就農者がどれだけ入ってくるかということは非常に難しいところ。まずは地域で実績を上げて、集落営農組織を法人化し規模を拡大して行って、雇用が生まれて、初めて若い人が入ってくるのではないかと考えているが、解決方法を十分に持ち得ていない。まずは地域で話し合っていていただいて集落営農組織を立ち上げることを一生懸命やっており、190 組織まできた。法人化組織はまだ 5 つ。これをどうやって広めていくのか。我々も検討しているところであり、皆さんのお知恵もいただきたい。

**(D 部会員)**

まさにおっしゃるとおりで集落営農といっても皆さん高齢者でやっておられ、厳しいところ。I ターン者が農業で入ってきてくれると、集落の方とうまくマッチするが、必ずしも農業でなくても、他に手に職を持って、環境を求めて都会から I ターンしてくるような場合、集落とマッチするのは最初は難しいが、そういった方たちも集落に入れて人を確保するやり方が必要ではないか。必ずしも農業 100% でなくとも、環境を売りにするとか、見せ方を工夫して幅広い人の集め方をするのが一つのやり方だと思う。

**(杉本農業振興部長)**

黒潮町の荷稻で集落営農の法人化組織が立ち上がったが、隣の集落で都会から帰ってきた別の仕事をしてきた人が、興味を持って手伝ったりしている。このように移住も含めていろんな方々を受け入れていかなければならない。必ずしも販売農家に限らなくてもいい。農業は趣味で、もしくは陶芸で、など多様な方がいて初めて集落が成り立つので、その辺りは意を用いていきたいが、まず我々のメインターゲットは就農していただく方。移住して年金生活をしながら農業をしていきたい方などは、移住コンシェルジュという別の組織と連携してマッチングしていきたい。また、その際には担い手育成センターも活用していきたいと考えている。

**(美島環境農業推進課長)**

担い手育成センターでは、オランダ型の環境制御技術を例としてお話ししたが、中山間向けの先進技術も研修していく計画をしている。

**(E 部会員)**

6 次産業化の取り組みは高知家からスタートしたものか。また現在、「高知家の食卓」県民総選挙が本日締切だと思うが、投票の理由の例として、「高知県の食材を使っている」とあり、そうでなくても投票対象になり得るということだと思う。今後、こういったことをやる場合のことだが、やり方はいろいろあると思うが、県産食材を使っている店をピックアップして投票させるなどすれば、県産品の販路拡大に繋がると思う。部署は違うかもしれないが、農業分野としてもビジネスチャンスだと思う。

**(石本地域農業推進課長)**

6次産業化は、イコール高知家の取り組みという訳ではなく、国が第1次、2次、3次産業を掛け合わせて6次ということで、農業分野にお金を持ってこようということで進めてきた取り組み。高知家は昨年から県として取り組み始めている。

地域の食材を使っていくという地産地消の部分では、直接今回の選挙ではないが、地域農業推進課では、県産の農畜産物を一定程度利用していただいているレストラン等を認定して、スタンプラリーを実施するなどしてPRしているところ。また、県内で高知県の農業を応援していただく方々を登録し、その方々を紹介するといった取り組みを行っている。

**(F部会員)**

露地の新たな品目導入という話があったが、協議会から例えば大型野菜でキャベツ、大根、レタス例えば大型野菜でキャベツ、大根、レタス色々な品目を提案しているが、現状で実現の可能性があるのかどうか。また新規就農者の件で、果樹で34名が就農したと伺ったが、具体的な品目は何か。

**(伊佐農地・担い手対策課長)**

果樹の新規就農者34名が具体的にどのような品目に取り組まれているかについては承知していない。

**(西本産地・流通支援課長)**

高知県の産地の実情として、面積が狭小であることから、10a当たりの採算性が高いものに産地が飛び付く、というところもある。また遠隔輸送園芸地帯でもあるので、そういった部分も考えて品目の選定が行われている。時期により、また特殊な業務筋への提供ということになると、個別具体的な条件も勘案しながら産地化の実現の可能性があるのではないかと考えている。キャベツについても香美市に産地があるので、幅広く検討する必要がある。

フォローアップ委員会への部会報告について

**(部会長)**

様々な角度からご意見があったが、平成25年度の進捗状況や平成26年度の改定に向けて、前向きな提言をいただいたと思っている。いただいたご意見は今後の取組に生かしていくこととして、1月27日のフォローアップ委員会に、農業部会として、今日議論していただいた内容の趣旨に沿った報告をすることを、部会員の皆様にご了解いただきたい。

→了

(閉会)